

自主財源の確保を



問

幕別町は現在大変な財政難に直面している。

国、道からの交付税等の削減が続き、平成18年度実質公債比率23・5%で、18年度単年度では約30%にもなっており、実に苦しい財政状況にある。町においては行財政改革が進められているが自主財源の確保に力を入れることが大きな課題となっている。

以下4点について伺う。

①企業誘致と定住促進について。

本年度4月から雇用促進と用地取得の補助金を創設することは評価するが障がい者雇用企業等への柔軟な対応が必要だ。又、企業誘致について理事者を中心としたプロジェクトチームを作り「産官学」を立ち上げ戦略をもって取り組むべきだと考えるがどうか。

②十勝市町村滞納整理機構の実績と効果について伺う。

また、その評価はどうか。

③行革大綱推進計画の中、各種手数料・使用料・負担金の見直しの進捗状況と方向性について平成22年度までに見直しを終了するのであれば急ぐべきであると考えているがどうか。

④新たな自主財源としての寄付条例の制定について伺う。町の特色ある事業等を限定し町内はもとより全国に寄付を求める施策で「知床羅臼」の基金に2年間で約4千万円寄せられている。本町はパークゴルフ発祥の地であるので、それを中心とした寄付条例を制定すべきだと考えるがどうか。

町長

①企業誘致対策は本町の大きな行政課題であり、これまで以上に積極的に取り組むべき施策の一つと考える。

新年度に向け、体制面では商工観光課の開発振興係を企業誘致係に改称し、制

度面では新たな施策として、雇用促進補助金、工業用地取得促進補助金を創設したいと考えている。

「産官学」やプロジェクトチームは今の段階では考えていない。

定住の促進については、第5期総合計画の中で、新たに定住施策の推進の項目を設け、定住人口の拡大を本町の新たな行政課題として位置づけた。

安全・安心なまちづくり、子育て支援の充実、住宅環境の整備、雇用の場の確保など、様々な施策の充実を図っていくことが、今後の定住人口の維持、拡大につながるかと考える。

②1月末現在の徴収実績は引継ぎ額2,295万6,278円に対し、374万1,747円、率にすると16・3%の徴収率である。

効果については、本年度、滞納整理機構に17件の滞納事案を引継ぎし、均等割額10万円と引継件数割額、1件13万円で231万円の負担をしており、負担額の1.61倍の徴収実績となっている。

③平成18年10月に第3次行政改革大綱及び推進計画を策定し、自立可能な財政構造の構築を具現化する方策として、使用料・負担金等受益者負担の検討を進めており、平成22年度までに完了する計画である。

現時点での進捗状況は、へき地保育所保育料、幼稚園保育料及び水道料を、平成19年度末までに見直しを行い、平成20年度から新たな使用料金について提案中であり、これら以外の使用料等に関しても、今後引き続き検討していく段階である。

今後も収益と負担の公平性の確保を図ることを基本に、減免基準の見直しを含めた使用料等の見直しに取り組んでいく。

④寄付が町づくりの大きな支援となっていることを背景に、寄付の使い道の透明性や、住民の町づくりへの参加意識が高まるなどの効果から、新たな自主財源確保の制度として注目される。

もう一つの寄付の手法として、ふるさと納税制度がある。現在、国会で審議さ

れており、成立すると4月から実施が予定されている。本町においても、本年1月に、東京幕別会会員の皆さん全員に、ふるさと納税制度が施行された場合の協力をお願いした。

寄付条例の制定については、自主財源の確保という観点から、有効な手立てと考えられ、先進自治体の事例を調査し、納税制度への対応、あるいは、本町に現在ある、まちづくり基金条例との整合性などを勘案しながら、今後、検討をしていきたい。